

## 障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング

——リソースリストの作成から地域リソースと大学の相互理解の機会創出まで——

畠田 裕子<sup>1</sup>，辻井 美帆<sup>1</sup>，吉澤 明日香<sup>1</sup>，村田 淳<sup>2</sup>

### [要約]

本稿では、京都大学が主催する障害学生支援のプラットフォーム事業「高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）」の取り組みの一環として実施された「障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング」について報告する。本取り組みは2020年度に開始し、京都市内に所在する障害のある大学生年代が利用可能な相談・支援機関等との合同ミーティングを契機として、2021年度には地域生活や就労に関する相談窓口などの情報を集約した「障害のある学生の支援リソースリスト／マップ」を作成した。さらに、2022年度からは京都市近郊に位置する大学の支援担当者と支援機関との合同ミーティングを開催し、ネットワークの構築及び相互理解の機会を創出した。本稿は、これらの取り組みの意義や内容、展望等について述べるものである。

### [キーワード]

障害のある大学生，多職種連携，相互理解，ケースワーク，リソースリスト

### 1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構によると、2023年5月時点における障害のある学生（以下、障害学生）の人数は58,141人であり、障害学生が在籍する学校数は全体の85.4%に達する。また、「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」によると、他大学等との連携を実施している大学等は全体の5.0%に過ぎず、学外機関との連携を行っている大学等は43.3%に留まっている。支援担当者の主な業務には、障害学生に対する合理的配慮の提供のために必要な学内調整の実施、学生のニーズの把握、及び学生が自己理解を深めセルフアドボカシー（自己権利擁護）の能力を育成するための支援が含まれる。しかし、これらの業務の多忙さから、学外連携に時間を割くことが困難な状況が見受けられる。さらに、支援担当者の中には、障害学生支援の業務を初めて経験する者や、医療や福祉など異業種から転職をした者が多く存在している。多くの場合、支援担当者は任期付きで雇用されるため、専門的な知識を有する人材の育成や定着が、業界全体の課題となっている。また、学外の支援者が大学との連携を図る際に、大学においてどのような修学支援が提供されているか、あるいはどの窓口に連絡すべきかが不明確であるという問題も存在する。これらの課題に対処するために、第三次まとめでは、多様なニーズを有する学生に包括的な支援を提供することを目的として、大学と自治体や地域の支援機関等とのネットワーク構築が求められている。本稿では、2020年度より京都大学高等教育アクセシビリティプラットフォーム<sup>1)</sup>（以下、HEAP）が京都市でパイロット的に実施した「障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング<sup>2)</sup>」について報告する。

<sup>1</sup> 学生総合支援機構・障害学生支援部門・特定専門業務職員（DRC・コーディネーター）

<sup>2</sup> 学生総合支援機構・障害学生支援部門・准教授（DRC・チーフコーディネーター）

## 2. 障害のある大学生年代におけるライフステージの移行と地域リソースの活用

大学生は児童期と成人期の挟間に位置する世代であり、大学生活というライフステージは重要な移行期でもある。障害福祉サービスにおいては、18歳を境に児童福祉法から障害者総合支援法へと移行し、医療面でも児童精神科や小児科から精神科医への移行が行われる。このような移行に伴い、長年支えとなっていた支援者や支援機関が変更される場合がある。また、大学等の進学に際して初めて一人暮らしを始める学生も多く、初中等教育と比較して主体性や自己管理が一層求められる修学環境に置かれることとなる。これらの変化により、学生の「障害」が顕在化し、混乱の中で学内の各種相談窓口を訪れるケースが増加する。

障害学生を効果的に支援するためには、支援担当者が学生の生活、修学、医療、経済面など多岐にわたるニーズ（困り事）を把握し、情報保障や修学環境の調整などの修学支援を行うとともに、必要に応じて学外の地域リソースと連携する能力が求められる。障害学生支援の従事者は一人ひとりが多様なバックグラウンドを持っており（2019、ひと呼吸・編集委員会）、専門分野における支援能力に優れている。しかし、学外にある就労支援のリソースを1つとっても多様な選択肢が存在するため、各大学の支援担当者が地域リソースの具体的な機能や実態を詳細に理解し、効果的な連携を図ることは容易ではない。佐藤らの調査（佐藤、他、2020）においても、支援担当者の業務内容が多岐に渡り、経験の少ない支援内容については、適切な提供に自信がないことが示唆されている。こうした背景を踏まえて、東京大学が主催するPHED<sup>3)</sup>やHEAPによる地域包括タウンミーティングの取り組みから派生する形で、京都市において地域リソースとの多職種連携の試みがパイロット的に実施された（大前、他2023）。以下では、「障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング」の成り立ちとその後の活動の展開について紹介する。

## 3. 地域リソースとの多職種連携

2020年度当初の企画段階では、相談機関、福祉、就労、医療といった領域ごとに、障害学生が利用できる地域リソースを選定し、よくある相談に基づいて最初に繋がるべき相談窓口を検討した上で、事業所を選定した。また、京都大学（国立大学）だけではなく私立大学の視点も取り入れるために、1校の支援担当者を選定した。区役所の障害保健福祉課、就労移行支援事業所、相談支援事業所、精神科訪問看護ステーションなどの医療機関については、企画者が過去に連携してきた実績のある機関から選定した。2020年度から現在に至るまでの協力機関の参加状況は表1に示すとおりである。

協力機関が決定した後、HEAPの事業協力者である京都大学DRC（Disability Resource Center：学生総合支援機構 障害学生支援部門、以下、DRC）のコーディネーター3名を対象に、2021年1月に協力機関のリーフレットなどの資料を用い、地域リソースに関する理解を深めるプレ企画を実施した。この会合では、修学、医療、生活など多方面に課題を抱える学生に対する仮想事例を用いて支援方法を検討した。

### 3.1 障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング

#### 3.1.1 多職種ミーティングキックオフ

2020年度の初回ミーティングは、障害学生の地域生活支援に関わる機関が直面しているニーズと課題を共有し、それらの課題を整理して今後のネットワーク構築の基盤を形成することを目的として実施した。限られた時間でのディスカッションを効果的に行うため、協力機関に対しては事前アンケートを実施した。事前アンケートから得られた「障害学生の支援ニーズと課題」は生活、修学、医療、就労の4つのカテゴリに分類され、表2に示すとおりである。

表1. 障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング参加状況まとめ

領域 / 機関名		障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング				相談機関と大学の合同ワークショップ（京都市）	
		2020年 <sup>※4</sup>	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
教育	A私立大学 障害学生支援担当者	○	○	○	欠	○	○
相談機関	京都市B区役所保健福祉センター / 障害保健福祉課	○	欠	欠	欠	欠	○
	京都市高次脳機能障害者支援センター	○	○	○	○	○	○
	京都市A障害者地域生活支援センター	○	○	○	○	○	○
	京都市発達障害者支援センター	○	○	○	○	○	○
	ユースサービス協会 <sup>※1</sup>	○	○	○	○	○	○
福祉/就労	就労移行支援事業所C <sup>※2</sup>	○	○	○	○	○	○
	就労移行支援事業所D <sup>※3</sup>	—	—	—	○	—	○
福祉/相談	相談支援事業所E	○	○	○	○	○	○
就労	京都市障害者職業センター	—	—	—	○	—	○
医療	精神科訪問看護ステーションF	○	欠	○	欠	○	○
	G大学 医学部附属病院 精神科神経科	○	○	○	○	○	○
	精神科デイケア・ナイトケアH	—	—	—	○	—	○

- ※1 子ども・若者総合相談窓口，青少年活動支援センター，若者サポートステーションを運営
- ※2 障害のある大学生むけの就労支援事業も運営
- ※3 法人内に精神科 / 心療内科，精神科デイケア・ナイトケアが併設されており，発達障害学生向けのプログラムも運営
- ※4 2020年度は PHED 担当者見学

表2. 協力機関からの事前アンケートまとめ

	生活	修学	就労	医療
支援中に感じるニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己理解や家庭環境の調整など背景に複合多問題がある</li> <li>・大学生の生活困窮や生活保護受給</li> <li>・居場所やつながり不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内や学会会場など。場所を問わず修学できる環境整備</li> <li>・介助者の利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就活の早期化</li> <li>・就職活動前に就労経験を積むこと</li> <li>・学校の支援窓口の知識不足</li> <li>・理解のある職場探し</li> <li>・身体障害者中心の求人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元が遠い場合の孤立化、医療中断、急性期の対応</li> </ul>
支援上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者数が少なく、相談窓口の知られていない懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己理解と配慮依頼を整理する窓口探し</li> <li>・当事者のつながり作り</li> <li>・学校の支援窓口との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資源の把握</li> <li>・支援機関不足</li> <li>・就労移行支援事業書利用中のアルバイト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンゾーンや制度の挟間になる学生支援</li> </ul>

2021年1月18日には、「障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティング——地域資源ネットワークの構築に向けた意見交換——」（以下、多職種ミーティング）がオンライン会議システムを使用して開催された。参加者は10機関から16名（うち大学関係者2名）、DRCのコーディネーター5名であった。第一部では、事前アンケートを基に各機関の現状を共有した。例えば、就労支援機関においては、卒業年度でないと利用できない場合があることや、大学生向けの支援機関の情報や資料が不足していること、さらに大学ごとに支援窓口や地域リソースの活用に対する認識が異なることが課題として挙げられた。一方で、精神科訪問看護や障害福祉サービス（例：家事援助の共同実践，自立生活援助など）を活用して自立を促進する提案も行われた。第二部では、全体でのディスカッションが行われ、大学生向けにリソースマップを作成すること

や、今回のミーティングで仮想事例を検討することが提案された。さらに、京都市内のネットワーク構築を進め、将来的には各大学の支援担当者が学外連携やケースワークの能力を有することを目指す案も出された。最後に HEAP から協力機関への情報提供として、支援技術 (AT: Assistive Technology) に関する情報を紹介した。

### 3.1.2 「障害のある学生の支援リソースリスト／マップ（京都市版）」公開

2021年7月、HEAPのウェブサイトの「多職種連携」ページにおいて、「障害のある学生の支援リソースリスト／マップ（京都市版）」を公開した。これに伴い、各種メーリングリストやDRC・HEAPのSNS(X)を通じて広報を行い、DRC・HEAPの主催する事業においても配布をした。HEAPのウェブサイトで併せて掲載されたコンセプトシートには、本マップが利用者にとって容易に印刷サイズの変更などの運用が可能であること、プロット情報を除いたエンティティマップも用意し、ワークショップでの活用を提案している旨を記載した。また、他地域での作成の参考となるよう、編集後記「編集室から」を掲載し、HEAP事業協力者2名が対談形式で作成過程を紹介した。掲載する機関の選定基準については、地域リソースの全体像がわかるように、よくある相談内容から最初に繋がるべき相談窓口を選定したこと、情報量が多くなり過ぎないよう「その他のリソース」では既存の情報も確認できる工夫がなされたことを記している。企画段階では障害学生に向けた資料の作成を目的としていたが、実際には障害学生だけでなく、保護者や大学の支援担当者などにも利用されている。また、高大接続に向けた準備段階の資料としても活用されている。

2021年7月12日、第2回多職種ミーティングをオンライン会議システムを使用して開催した。参加者は9機関から9名(うち大学関係者1名)、DRCのコーディネーター5名であった。プログラムの構成は、趣旨説明の後、第一部で身体障害、精神障害、発達障害を持つ学生の仮想事例について各30分(事例検討20分、まとめ10分)の検討を行った。第二部では、「障害のある学生の支援リソースリスト(京都市版)」の制作報告と意見交換を行った。

### 3.1.3 2022年度 「地域資源ネットワークの構築に向けた意見交換」への発展

2022年6月13日、第3回多職種ミーティングを開催した。京都大学吉田キャンパス内とオンライン会議システムでのハイブリッド形式で実施した。参加者は9機関から12名(うち大学関係者1名)、DRCのコーディネーター5名であった。

プログラムの構成は、趣旨説明の後、第一部では大学及び各機関が抱える大学生年代の課題やニーズについての共有が行われ、第二部では、大学支援担当者が京都市版リソースリスト／マップを効果的に活用できるよう、活用方法の周知や利用促進の仕組みの必要性について議論した。表面的な理解にとどまらないためには、仮想事例を用いてケース検討の模擬体験を行うことや、大学支援担当者や支援機関の担当者との直接的な情報交換の場を設けることが提案された。

### 3.1.4 2023年度 協力機関の属性整理と拡大

2023年度は、企画段階での協力機関の属性整理において、就労支援やリハビリテーション、居場所機能に関する情報の必要性が指摘された。このため、障害者雇用に関する職業評価、職業準備支援、就労後の定着支援を行う障害者職業センター、及び発達障害学生向けのプログラムを運営する精神科デイケア・ナイトケアに対して協力を依頼することとなった。

2023年8月18日、第4回多職種ミーティングを開催した。参加者は10機関から17名、DRCのコーディネーター6名であった。プログラムの第一部では、大学及び各機関が抱える大学生年代の課題やニーズについて

の共有が行われた。第二部では「2023年度 相談機関と大学のワークショップ」の開催に向けた検討を行なった。参加者からは昨年度の参加者に事後アンケートを実施して効果を検証する提案があった。

### 3.2 相談機関と大学の合同ワークショップ（京都市版）

近年、地域連携において顔の見える関係の重要性が強調されている。単に機関や制度を知るだけでなく、支援機関の担当者と直接つながりを持つことで、その後の支援の選択肢が広がることが期待される。本企画は、障害学生の地域生活支援に関わる支援機関と大学の支援担当者の連携体制の構築及び相互理解の促進を目的として計画したものであるため、各種メーリングリストや郵送にて京都市近郊の大学関係者にも広く参加を呼びかけ、具体的な議論とネットワークの拡大を目指した。

#### 3.2.1 2022年度 地域リソースとの出会いが意識と支援を変える契機に

2022年12月9日にキャンパスプラザ京都にて実施した。参加者は9機関から13名（うち大学関係者1名）、14大学から22名、DRCのコーディネーター6名であった。事前アンケートに回答のあった12名のうち、参加者の所属は障害学生支援8名、学生相談、就職支援、学生課、学生相談部署・障害学生支援部署の運営事務各1名であった。

プログラムの第一部では、司会者と協力機関による仮想事例の支援検討をデモンストレーションし、各機関の役割や大学からの情報共有のあり方について議論した。第二部では、大学関係者と多職種ミーティングメンバーとの交流を主としたフリータイムが行われ、参加者は模擬的な連携を体験した。事前アンケートでは所属種別、学内外で連携している窓口／機関、フリータイムで相談したい機関名、現在困っていることや知りたいノウハウ、参加に際して期待することについて質問した。

実施8ヶ月の事後アンケートでは22名中7名が回答し、各機関の理解が深まり、連携に基づく支援の重要性を実感したとの意見が得られた。

#### 3.2.2 2023年度 架空事例検討を通じた各機関の機能理解

2023年12月7日にキャンパスプラザ京都にて実施した。参加者は12機関から20名、16大学から21名、DRCのコーディネーター5名であった。プログラム構成は前年度と同様であったが、今回は学外でのキャリア支援を利用したい学生、精神科の訪問看護やデイケア・ナイトケアの活用を検討する学生、福祉サービスの活用を検討する学生といった4つの仮想事例を通して、支援機関の選定や情報提供の方法について具体的な支援展開を議論した。事後アンケートに回答のあった11名の参加者の所属は障害学生支援7名、教務・学生相談、健康管理、その他各1名であった。参加者から支援機関の役割や連携の重要性を学んだとの回答が得られ、外部支援機関との連携の重要性が再認識された。また、学内外のリソース活用に対する理解が深まったという意見もあった。

## 4. 考察

本取り組みは2020年度に実施した、京都市内の障害学生支援機関とHEAPとの情報交換を契機としたものである。継続的な実施を通じて、協力機関と大学が合同で参加するワークショップ（京都市版）の機会が創出され、対面での交流を通じて京都市内の大学関係者と地域リソースとのネットワークが形成された。また、地域リソースと連携し、障害学生や保護者が地域リソースを把握するための資料として「障害のある学生の支援リソースリスト／マップ（京都市版）」を作成するに至った。DRCのコーディネーターにとっても、

協力機関との連携が強化され、疑問点が生じた際に迅速に質問できる環境が整備された。さらに、リソースリスト／マップを活用することで、地域リソースの利用に向けた具体的な情報提供が従来以上に可能となった。このように、今後も支援担当者や協力機関が密接に連携することにより、障害学生支援の一層の強化が期待される。しかし、ワークショップの各回の定員を30名弱に制限していることから、京都市内の支援担当者全体への影響を拡げるには時間を要することが予想される。また、多くの大学等では支援担当者は障害学生支援や学内調整に忙殺されてしまい、学外研修に参加する優先順位が上席の支援者に割かれている現状では、ワークショップに参加すべき層の参加が困難であることが課題として残されている。これらの課題に対処するためにも、取り組みを継続していく必要があると考えている。

2020年度の高職種ミーティングにおいても指摘されていた、障害学生や保護者、学外の支援機関が大学での支援内容や調整方法を把握しにくいという課題に対しても HEAP と DRC が共同で別途取り組みを行った。2023年6月に精神障害や発達障害学生が自己理解を深め、ディスアビリティに対するアセスメントや有効なアコモデーションを検討するための参考資料である「精神障害や発達障害のある学生の修学支援アセスメント及びリソース集」<sup>4)</sup>を作成し、公開した。これらの一連の活動は、東京大学 PHED の基盤である SIG (テーマ別検討部会) の一つである SIG-CSW において提言されている、「地域資源と連携し、不足する場合は開発すること」の具体的な実践例であるとも考えている。

## 5. おわりに

本取り組みが障害学生の支援に対するさらなる拡がりをもたらすためには、今後も京都市での継続的な開催に加え、京都市外の地域においても、大学と地域の支援機関のネットワーク構築に向けた取り組みを展開していく必要がある。

また、本取り組みを契機として、DRC では2023年6月に実施したアドバンスドセミナー<sup>5)</sup>において、障害学生支援担当者と精神科医療スタッフの相互理解を促進し、円滑な連携体制の構築を目指した研修の機会を設けた。この取り組みを通じて、研修後には障害学生支援に関するリファーを受けることや、診察に同席しての支援ミーティングが実施されるなど、文書や口頭による情報共有が行われる機会が増加した<sup>6)</sup>。今後も、障害学生及びその支援者に役立つリソースを創出し続けることが求められる。

### [注]

- 1) Higher Education Accessibility Platform の略称。https://www.assdr.kyoto-u.ac.jp/heap/
- 2) ここでは便宜上大学生と表記するが、実際には高等教育機関の在籍者を想定している。
- 3) 東京大学 障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業 (Platform of Higher Education and Disability) の略称。https://phed.jp/
- 4) 畷田・村田・大前他、「精神障害や発達障害のある学生の修学支援アセスメント及びリソース集の作成の試み」、一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会 (AHEAD JAPAN)、第10回大会 (2024年8月29日～8月30日@慶應義塾大学三田キャンパス)、ポスター発表。
- 5) 定期的に行っている DRC スタッフの内部研修。本稿で言及しているのは、京都大学 医学部附属病院 児童思春期こころの相談センターチームを講師に招き、学外からも精神科医療スタッフ (児童精神科医、精神科医、心理職、精神保健福祉士など)、京都市近郊の大学にて障害学生支援を担当する教職員などが参加した研修のことである。
- 6) 畷田・村田・磯部・上床他、「障害学生支援担当者と精神科チームの合同研修の取り組み——京都大学 DRC

におけるスタッフ研修の実践」，一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN），第9  
回大会（2023年9月7日～9月8日@立命館大学 大阪いばらきキャンパス），ポスター発表

#### 【文献】

- 独立行政法人日本学生支援機構，「令和5年度（2023年度）大学，短期大学及び高等専門学校における障害のある  
学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」，2024年8月。
- 「ひと呼吸」，ひと呼吸・編集委員会，2019年～2024年。 <https://www.assdr.kyoto-u.ac.jp/heap/hito-kokyu/#IzEg5bKh55Sw5a2d5ZKMIOaYjuayu+WtpumZouWkp+Wtpg==>，（2024.8.11閲覧）。
- 文部科学省（2024）。「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」。 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/123/mext\\_01732.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/123/mext_01732.html)，（2024.7.24閲覧）。
- 大前・宮谷・村田（2023）「実践報告＞障害学生支援に関するネットワーク事業における取り組み——高等教育  
アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）2022年度の実践報告——」，『京都大学学生総合支援機構紀要』，  
第2号，97-103。
- 佐藤・望月・村田他（2020）「高等教育機関における障害学生支援に関するエビデンス——障害学生支援担当者と  
国立大学の現状——」，『高等教育と障害』，2，（1），1-13。
- 東京大学 障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業（PHED：フェッド）。 <https://phed.jp/townmeeting/>，  
（2024.8.9閲覧）。

#### 【謝辞】

これまで障害のある大学生の支援を考える多職種ミーティングに協力いただいた協力機関の皆さまに感謝  
申し上げます。